

国体デモンストレーション行事を契機としたスポーツ活動の継続に 影響を与える要因に関する研究

スポーツビジネス研究領域

5009A053-5 関本 ゆう

研究指導教員 木村 和彦 教授

【緒言】

現在、スポーツイベントが全国各地で盛んに開催されている。こういったイベントの開催については、効果の一過性やハード先行性などといった問題が指摘される一方で、スポーツイベントが開催都市にもたらす遺産、すなわちスポーツレガシーに期待がよせられる。“スポーツレガシー”とは、特にメガ・スポーツイベントが開催地にもたらす長期的な効果であり、施設などのハード面の整備・充実からツーリズムに絡んだ経済効果、地域スポーツへの参加喚起やあるいは交流等による個人的な豊かな経験・思い出までと多岐にわたる(原田 2002)。またCashman(2006)は『レガシーとは決められたものではなく、動的で進化的なものである』と述べるなど、特に継続的・持続的性質を持っていることが指摘されている。

また、国際的・全国的なメガ・スポーツイベントのみならず、地方レベルのスポーツイベントにおいても、町の知名度アップや観光客の増大、住民意識の高揚といった効果が期待され、まちおこし、村おこしの一環として全国各地でスポーツイベントが盛んに開催されている(幸田ら 2003)。

スポーツイベントが開催地にもたらすとされている効果のひとつに、「地域スポーツ振興」がある(堀ら 2007)。地域スポーツ振興は、新しいスポーツ施設の建設やインフラの整備、あるいはスポーツ参加者の増大やスポーツに対する興味・関心の高まり(原田 2002)など、開催地住民がスポーツを「する」「みる」「支える」環境を、物質的・社会的・文化的・心理的といった様々な側面から支えるものである。過去の研究をみると、幸田ら(2003)は島における少年サッカー大会開催に関する一連の研究の中で、イベントに伴い普及活動を行ったことによって競技人口

が増加し、協会やチームが設立され、サッカーの土壌が構築されたことを報告している。また、北村ら(1997)は、鹿児島県指宿菜の花マラソン大会に対する開催地住民の評価を地域活性化の視点から検討する中で、開催地住民が「地域スポーツ振興に役立っている」と概ね評価していることを報告している。

しかしながら、スポーツイベントの効果の“継続・持続的”性質に着目した研究はなく、継続の実態及び要因については未だ明確になっているとはいえない。

【研究の目的】

そこで、本研究では、スポーツイベントを契機とした地域スポーツ振興に着目し、都道府県持ち回り方式で毎年開催されている国民体育大会(以下「国体」という)のデモンストレーションとしてのスポーツ行事(以下「デモスポ行事」)を対象とし、開催市町村における開催対象スポーツの活動状況及びデモスポ行事開催を契機に得られた活動の継続に影響を与える要因を明らかにすることを目的とする。

【研究の方法】

過去にデモスポ行事を開催した市町村を調査対象とし、以下の手順で調査及び分析を行う。

(1) 調査1：電話調査(半構造化インタビュー)

デモスポ行事開催前後における開催対象スポーツの活動継続状況、及びデモスポ行事開催によってスポーツ活動に生じた変化の有無およびその変化の内容を調べる。

(2) 分析：類型化及び継続要因の抽出

調査1にて蒐集した事例データを、デモスポ行事開催決定前からデモスポ行事開催後の、開催地における開催対象スポーツの活動の有無、及びデモスポ行事開催によってスポーツ活動に生じた変化の傾向によって類型化し、類型を考慮しながら、スポーツ活動が地域で継続され

る要因及びスポーツイベントが開催地域のスポーツ振興に継続的に寄与するために必要な要因を抽出する。

(3) 調査2：面接調査

調査1で明らかになった類型化のパターン毎に事例を選定し、電話調査の限界を克服し詳細を探るべく、現地に赴いて関係者への面接調査を行った。

(4) 分析：継続要因の確認

各開催地における開催対象スポーツの展開について整理すると共に、得られた回答から、調査1の結果抽出された各要因について確認する。また、調査1では設定されなかった要因についても、面接の結果重要だと思われるものがあれば注目することとした。

【調査1の結果】

○調査概要

- ・期間：7～11月
- ・対象者：1999～2008年にデモスポ行事を開催した市町村
- ・回収数：163（有効回答率：75.1%）
- ・調査方法：電話調査（半構造化インタビュー）

○結果

「開催前後の活動の有無」「デモスポ行事開催を契機として生じたスポーツ活動に関する変化の有無」によって、「既存活動維持型」「普及・派生型」「発展・充実型」「無影響型」の4パターンに分類することができた。

また、継続要因の抽出においては、スポーツ実施の成立に必要とされる宇土(1983)の基本的体育事業「エリア・サービス」「プログラム・サービス」「クラブ・サービス」の観点を用い、各開催市町村におけるサービスの提供状況などに着目しながら考察した。その結果、地域でスポーツ活動が継続されるには、「施設・競技場」「イベント・教室」「活動基盤組織」の3要因の充実が重要であること、そしてそれらが充実していない場合にも、特に「熱心な関係者」の存在によって、スポーツイベントを契機とした継

続的な活動変化が得られることがわかった。

【調査2の結果】

○調査概要

- ・期間：11～12月
- ・対象者：表1を参照
- ・調査方法：面接調査（一部質問紙調査）

表1 調査対象地、対象スポーツ及び対象者

パターン	パターン毎事例総数	調査2			調査方法
		対象地	種目	対象者	
既存活動維持型	68	A市(旧H町)	グラウンド・ゴルフ	行政関係者	面接調査
		B町	綱引き	協会関係者	
		C市(旧I町)	ゲートボール	行政関係者	
				協会関係者	
普及・派生型	12	D町	ウォークラリー	行政関係者	
				協会関係者	
発展・充実型	51	E町	武術太極拳	行政関係者	質問紙調査
		F市(旧J町)	フィールド・ゴルフ	協会関係者	
無影響型	15	G町(旧K町)	ウォークラリー	行政関係者	質問紙調査
				協会関係者	

○結果

各開催地における開催対象スポーツの展開について、デモスポ行事開催による影響も含め、各要因を考慮しながら、事例毎に図1のように整理し、各要因を確認することができた。さらに活動継続に必要な要因として「地域住民の理解」が新たに抽出された。今後検討する必要がある。

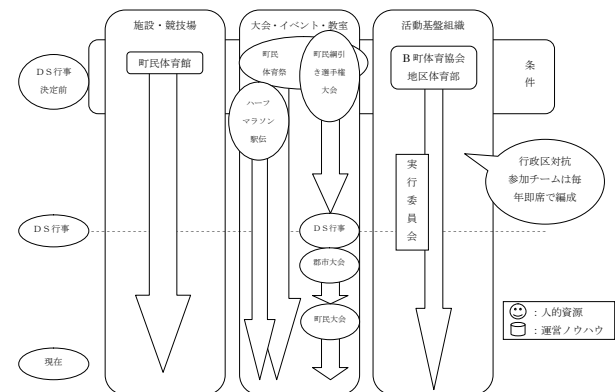


図1 開催地における開催対象スポーツの展開(例)

【結論】

地域でスポーツ活動が継続されるには、「施設・競技場」「イベント・教室」「活動基盤組織」の3要因の充実が重要であること、そしてそれらが充実していない場合にも、特に「熱心な関係者」の存在によって、スポーツイベントを契機とした継続的な活動変化が得られることがわかった。また、継続要因として「地域住民の理解」が新たに抽出された。